

# 全国学力・学習状況調査の不参加を求める要請書

2008年2月7日

教育委員会 御中

〒112-0002 東京都文京区小石川2-3-28-201

自由法曹団東京支部

電話 03-3814-3971 ファックス 03-3814-2623

貴委員会の教育への取り組みに敬意を表します。

私たちは450名を超える東京の弁護士から成る自由法曹団東京支部です。

私たちは2008年4月に予定されている全国学力・学習状況調査(以下「全国学力調査」と言います)について貴委員会が参加されないことを要請します。

## <要請の趣旨>

- 1, 2008年度の全国学力調査に参加しないでください。
- 2, 文部科学省に対して全国学力調査の廃止を求めて下さい。

## <要請の理由>

私たちは、全国学力調査について、教育をゆがめ競争を激化させるものとしてこれに反対しています。

2007年4月24日に全国学力調査が行われ、その結果が10月24日に公表されました。公表直後、マスコミ報道の関心は各都道府県の順位に集中しました。その後、冷静に受け止める報道も出ましたが、こうした報道の結果は全国学力調査が競争の激化と結びつくこと、それに対して世論は批判的であることを示していると考えます。

東京ではすでに学力調査の問題が現実に表れています。

東京では都独自のいっせい学力調査が全国学力調査に先駆けて実施されており、そのために教育と子どもの成長がゆがめられている事例が次々として出ています。その一つが、足立区で明らかになった組織的不正です。

全国学力調査は同様の問題を日本全体にますます拡大することでしょう。そうならないよう全国学力調査は廃止されるべきであり、貴委員会がそのような調査に加わるべきではないと考えます。

2007年の全国学力調査では愛知県犬山市が不参加でした。この不参加によって何らかの不都合が生じたという報道はされていません。

全国学力調査は教育現場はもとより教育委員会にも大きな負担をもたらすのみで、益するところはないと考えます。

全国学力調査の不参加について、貴委員会の真摯なご検討を求めるものです。